



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月31日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野田 泰弘

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 三浦 務

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

中間配当支払開始日

平成 18年 12月 4日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	84,609	10.6	492	58.0	742	26.0
17年 9月中間期	76,525	1.2	311	73.9	589	54.7
18年 3月期	180,215		3,198		3,705	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	311	105.9	3.30	
17年 9月中間期	151	95.3	1.60	
18年 3月期	1,476		15.38	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 94,416,498 株 17年 9月中間期 94,494,240 株 18年 3月期 94,484,497 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	156,910		64,588		41.2	685.68
17年 9月中間期	152,769		60,710		39.7	642.51
18年 3月期	169,553		62,555		36.9	661.97

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 94,195,624 株 17年 9月中間期 94,490,839 株 18年 3月期 94,463,888 株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 2,454,330 株 17年 9月中間期 2,159,115 株 18年 3月期 2,186,066 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
通 期	百万円		百万円		百万円	
	188,000		3,800		1,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 05銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	5.00	5.00	10.00
19年 3月期(実績)	5.00	-	10.00
19年 3月期(予想)	-	5.00	

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

比較中間貸借対照表

区 分	当中間会計期間末 (18.9.30 現在)		前中間会計期間末 (17.9.30 現在)		前事業年度末 (18.3.31現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金	19,120		21,549		20,592	
2 受取手形	5,463		5,438		6,298	
3 完成工事未収金	36,960		28,919		45,967	
4 有価証券	1,000		5,496		5,497	
5 未成工事支出金	16,470		13,547		11,077	
6 材料貯蔵品	1,416		1,163		1,432	
7 商 品	153		95		122	
8 繰延税金資産	306		2,004		2,016	
9 未 収 入 金	1,230		1,624		1,337	
10 その他の他	6,966		5,737		7,352	
貸倒引当金	284		227		304	
流動資産合計	88,805	56.6	85,350	55.9	101,390	59.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	14,808		15,685		15,209	
(2) 土 地	25,649		24,570		24,570	
(3) その他の他	690		745		831	
有形固定資産合計	41,148		41,001		40,611	
2 無形固定資産						
2 無形固定資産	655		691		691	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	12,036		10,833		12,456	
(2) 長期貸付金	944		826		878	
(3) 破産債権、更生債権等	410		320		455	
(4) 繰延税金資産	11,863		12,638		12,016	
(5) その他の他	2,579		2,327		2,623	
貸倒引当金	1,533		1,220		1,570	
投資その他の資産合計	26,301		25,726		26,859	
固定資産合計	68,105	43.4	67,419	44.1	68,162	40.2
資 産 合 計	156,910	100.0	152,769	100.0	169,553	100.0

区 分	当中間会計期間末 (18.9.30 現在)		前中間会計期間末 (17.9.30 現在)		前事業年度末 (18.3.31現在)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	6,495		5,765		7,030		
2 工事未払金	27,865		19,584		33,770		
3 短期借入金	3,700		4,100		3,700		
4 転換社債 (一年以内償還予定)	-		4,998		4,998		
5 未払金	4,551		2,914		3,964		
6 未払費用	4,559		4,223		4,523		
7 未払法人税等	349		201		1,601		
8 未成工事受入金	6,890		6,032		3,791		
9 工事損失引当金	505		142		247		
10 その他	912		5,916		5,790		
流動負債合計		55,829	35.6	53,879	35.3	69,417	40.9
固定負債							
1 退職給付引当金	36,349		37,932		37,297		
2 役員退職慰労引当金	133		236		274		
3 その他	9		9		9		
固定負債合計		36,492	23.2	38,179	25.0	37,580	22.2
負債合計		92,322	58.8	92,058	60.3	106,998	63.1
(資本の部)							
資本金		-	-	7,680	5.0	7,680	4.5
資本剰余金							
1 資本準備金	-		6,831		6,831		
2 その他資本剰余金	-		5		5		
資本剰余金合計		-	-	6,837	4.5	6,837	4.0
利益剰余金							
1 利益準備金	-		1,639		1,639		
2 任意積立金	-		40,403		40,403		
3 中間(当期)未処分利益	-		1,103		1,956		
利益剰余金合計		-	-	43,146	28.2	43,999	26.0
その他有価証券評価差額金		-	-	4,021	2.6	5,027	3.0
自己株式		-	-	975	0.6	990	0.6
資本合計		-	-	60,710	39.7	62,555	36.9
負債資本合計		-	-	152,769	100.0	169,553	100.0

区 分	当中間会計期間末 (18.9.30 現在)		前中間会計期間末 (17.9.30 現在)		前事業年度末 (18.3.31現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1 資 本 金		7,680	4.9	-	-	-
2 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	6,831			-	-	-
(2) その他資本剰余金	6			-	-	-
資本剰余金合計		6,838	4.4			
3 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	1,639			-	-	-
(2) その他利益剰余金						
海外市場開拓積立金	100			-	-	-
固定資産圧縮積立金	792			-	-	-
別途積立金	40,000			-	-	-
繰越利益剰余金	1,283			-	-	-
その他利益剰余金合計	42,176			-	-	-
利益剰余金合計		43,815	27.9			
4 自 己 株 式		1,120	0.7			
株主資本合計		57,214	36.5			
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	4,597			-	-	-
2 繰延ヘッジ損益	2,776			-	-	-
評価・換算差額等合計		7,374	4.7			
純 資 産 合 計		64,588	41.2			
負 債 純 資 産 合 計		156,910	100.0			

比較中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)			前中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)			前事業年度 (17.4.1～18.3.31)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	81,350			74,060			174,765		
兼業事業売上高	3,259	84,609	100.0	2,464	76,525	100.0	5,450	180,215	100.0
売上原価									
完成工事原価	73,505			66,384			157,016		
兼業事業売上原価	3,025	76,530	90.5	2,274	68,659	89.7	5,046	162,062	89.9
売上総利益									
完成工事総利益	7,844			7,676			17,749		
兼業事業総利益	234	8,078	9.5	190	7,866	10.3	404	18,153	10.1
販売費及び一般管理費		7,586	8.9		7,554	9.9		14,954	8.3
営業利益		492	0.6		311	0.4		3,198	1.8
営業外収益									
受取利息配当金	127			78			141		
その他	187	315	0.4	250	329	0.4	473	614	0.3
営業外費用									
支払利息	45			49			93		
その他	19	64	0.1	2	51	0.1	14	107	0.0
経常利益		742	0.9		589	0.7		3,705	2.1
特別利益									
前期損益修正益	24			171			72		
固定資産売却益	12			20			20		
投資有価証券売却益	0	37	0.0	-	191	0.3	455	547	0.3
特別損失									
固定資産売却損	18			12			29		
投資有価証券売却損	0			38			124		
貸倒引当金繰入額	10			6			404		
有価証券等評価損	0			-			87		
転籍加算金	18	47	0.0	181	238	0.3	349	996	0.6
税引前中間(当期)純利益		732	0.9		542	0.7		3,256	1.8
法人税、住民税及び事業税	135			81			1,536		
法人税等調整額	284	420	0.5	310	391	0.5	244	1,780	1.0
中間(当期)純利益		311	0.4		151	0.2		1,476	0.8
前期繰越利益					952			952	
中間配当額					-			472	
中間(当期)未処分利益					1,103			1,956	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	
平成18年3月31日 残高	7,680	6,831	5	6,837	1,639	100	803	39,500	1,956	42,359	43,999
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当									472	472	472
利益処分による役員賞与									23	23	23
別途積立金の積立								500	500		
固定資産圧縮積立金の取崩							10		10		
中間純利益									311	311	311
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計			0	0			10	500	673	183	183
平成18年9月30日 残高	7,680	6,831	6	6,838	1,639	100	792	40,000	1,283	42,176	43,815

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	990	57,527	5,027		5,027	62,555
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		472				472
利益処分による役員賞与		23				23
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
中間純利益		311				311
自己株式の取得	142	142				142
自己株式の処分	12	12				12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			430	2,776	2,346	2,346
中間会計期間中の変動額合計	130	313	430	2,776	2,346	2,032
平成18年9月30日 残高	1,120	57,214	4,597	2,776	7,374	64,588

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定〕

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金
材料貯蔵品・商品

個別法による原価法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当中間会計期間末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

コモディティ・スワップ

(ヘッジ対象)

低硫黄A重油

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理方法の変更)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は61,811百万円である。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

このため、従来、流動負債のその他に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。

なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は2,822百万円である。

(中間貸借対照表の注記)	[当中間会計期間]	[前中間会計期間]	[前事業年度]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,885百万円	33,027百万円	33,446百万円
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	46百万円	10百万円	46百万円
長期貸付金	44百万円	-百万円	8百万円
計	90百万円	10百万円	54百万円
3. 保証債務額	88百万円	96百万円	92百万円
4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理			
中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が残高に含まれている。			
受取手形	363百万円		

(中間損益計算書の注記)

1. 完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	6,810百万円	1,418百万円	5,233百万円
2. 有形固定資産減価償却実施額	560百万円	606百万円	1,220百万円

(中間株主資本等変動計算書の注記)

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,186	295	27	2,454

(注) 1. 自己株式の増加は、取締役会決議によるもの265千株、単元未満株式の買取りによるもの30千株である。
2. 自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるもの27千株である。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間会計期間〕〔前中間会計期間〕〔前事業年度〕

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	建 物	機 械・車 両	工 具 器 具 他	合 計		
取 得 価 額 相 当 額	1,677	8,015	2,539	12,232百万円	10,522百万円	12,103百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	408	3,674	1,240	5,323百万円	4,900百万円	5,732百万円
中間期末(期末)残高相当額	<u>1,269</u>	<u>4,341</u>	<u>1,299</u>	<u>6,909百万円</u>	<u>5,622百万円</u>	<u>6,371百万円</u>

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 内	1,739百万円	1,523百万円	1,631百万円
	1 年 超	5,453百万円	4,338百万円	4,997百万円
	合 計	7,193百万円	5,861百万円	6,629百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	1,098百万円	948百万円	1,949百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	943百万円	816百万円	1,678百万円
支 払 利 息 相 当 額	180百万円	145百万円	306百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

有 価 証 券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はない。

(個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		前中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)		増 減(率)		前事業年度 (17.4.1～ 18.3.31)
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
(受 注 高)							
配 電 線 工 事	35,083	36.6	31,278	33.0	3,804	12.2	64,444
発電・送電・変電・土木工事	4,529	4.7	2,965	3.1	1,563	52.7	5,978
地 中 線 工 事	2,664	2.8	2,219	2.3	444	20.0	4,725
通 信 工 事	6,972	7.3	4,796	5.1	2,175	45.4	9,316
屋 内 線 工 事	37,756	39.3	44,049	46.5	6,292	14.3	81,191
空 調 管 工 事	5,638	5.9	6,984	7.4	1,346	19.3	13,275
計	92,643	96.6	92,294	97.4	349	0.4	178,931
商 品 販 売	3,259	3.4	2,464	2.6	794	32.2	5,450
合 計	95,903	100.0	94,758	100.0	1,144	1.2	184,382
(売 上 高)							
配 電 線 工 事	34,967	41.3	31,248	40.8	3,719	11.9	64,413
発電・送電・変電・土木工事	1,976	2.3	2,526	3.3	550	21.8	5,582
地 中 線 工 事	1,861	2.2	1,970	2.6	109	5.5	5,491
通 信 工 事	3,727	4.4	3,055	4.0	671	22.0	8,923
屋 内 線 工 事	35,198	41.6	30,782	40.3	4,416	14.3	77,986
空 調 管 工 事	3,618	4.3	4,477	5.8	858	19.2	12,367
計	81,350	96.1	74,060	96.8	7,289	9.8	174,765
商 品 販 売	3,259	3.9	2,464	3.2	794	32.2	5,450
合 計	84,609	100.0	76,525	100.0	8,084	10.6	180,215
(期 末 手 持 工 事 高)							
配 電 線 工 事	1,217	1.6	1,101	1.4	116	10.6	1,102
発電・送電・変電・土木工事	6,508	8.6	3,998	5.1	2,509	62.8	3,955
地 中 線 工 事	3,031	4.0	3,243	4.1	212	6.5	2,228
通 信 工 事	5,979	7.9	4,081	5.2	1,897	46.5	2,733
屋 内 線 工 事	50,306	66.5	57,812	73.8	7,505	13.0	47,749
空 調 管 工 事	8,574	11.4	8,154	10.4	420	5.2	6,554
合 計	75,617	100.0	78,391	100.0	2,773	3.5	64,324

2. 中間会計期間の得意先別受注高・売上高比較

(単位：百万円)

期 別 得 意 先 別		当中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		前中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)	
受注高	中 部 電 力 (株)	39,761	41.5 %	33,612	35.5 %
	一 般 得 意 先	56,141	58.5	61,146	64.5
	合 計	95,903	100.0	94,758	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	35,147	41.5 %	33,323	43.5 %
	一 般 得 意 先	49,462	58.5	43,201	56.5
	合 計	84,609	100.0	76,525	100.0

3. 通期の得意先別受注高・売上高予想及び前期実績

(単位：百万円)

期 別 得 意 先 別		当事業年度 (18.4.1～19.3.31)		前事業年度 (17.4.1～18.3.31)	
受注高	中 部 電 力 (株)	75,900	41.2 %	68,609	37.2 %
	一 般 得 意 先	108,100	58.8	115,772	62.8
	合 計	184,000	100.0	184,382	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	72,900	38.8 %	69,546	38.6 %
	一 般 得 意 先	115,100	61.2	110,668	61.4
	合 計	188,000	100.0	180,215	100.0

4. 当事業年度(18.4.1～19.3.31)部門別売上高予想 (単位：百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	69,000	36.7 %
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	5,600	3.0
地 中 線 工 事	5,400	2.9
通 信 工 事	10,300	5.5
屋 内 線 工 事	80,200	42.6
空 調 管 工 事	11,700	6.2
計	182,200	96.9
商 品 販 売	5,800	3.1
合 計	188,000	100.0

5. 当事業年度(18.4.1～19.3.31)設備投資計画

(単位：百万円)

区 分	内 容	金 額
土 地	事 業 場 隣 地 他 取 得	1,000
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 改 修 等	200
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	400
合 計		1,600